

## 第2回目黒区産業振興ビジョン 改定懇話会

日時 平成29年12月20日(水)18時30分～20時30分  
会場 総合庁舎地下1階 第15・16会議室  
出席者 (委員)  
黒瀬会長、因幡委員、岩井委員、奥角委員、小杉委員、諏訪委員、團村委員、  
引地委員、佐々木委員、高野委員、日比野委員、金阿彌委員、後藤委員、  
原島委員  
(区側・事務局)  
産業経済部長、産業経済・消費生活課長、他6人  
傍聴者 なし

配布資料 資料1:目黒区産業振興ビジョン改定懇話会委員名簿  
資料2:目黒区産業振興ビジョン 施策毎の取組実績と今後の方向性  
資料3:産業振興に関する意識調査報告書(速報版)  
資料4:目黒区の商店街の状況(平成28年度東京都商店街実態調査より)

### 議事

#### 1 開会

#### 2 産業経済部長あいさつ

懇話会の開会に際して、産業経済部長より挨拶を行った。

#### 3 報告事項

事務局より、委員の変更について報告を行った。

#### 4 議事

##### (1)「目黒区産業振興ビジョン」施策毎の取組実績と今後の方向性

事務局より、資料2「目黒区産業振興ビジョン 施策毎の取組実績と今後の方向性」を用いて説明を行った。

会長 施策の評価のなかでNPOの把握が難しいと記載されているが、NPOの存在を把握できなかったのか、実態を把握できなかったのか。

事務局 NPOの実態を把握できなかったと理解いただきたい。

会長 施策の状況について実績がないと説明されていたが、実績がない場合にはその理由についても説明をいただきたい。

事務局 了解した。

委員 資料2で示されている施策は、ひとつの施策でも複数の所管課が担当している場合があるようだ。実際はいくつになるのか。

事務局 施策の総数は74項目である。

委員 施策の実施状況については実績がないからといっても必ず施策を終了するわけではないと思うが。終了する場合は、どのような理由からなのか。

事務局 終了としたのは、国事業の終了に伴うものなどである。

委員 そうすると、来年度に向けて「検討」「見直し」と評価されているものが問題となると思うが、検討の素材としてどのように考えればよいのか。

事務局 施策の実施結果と方向性については、4つの段階がある。「継続」は計画通りに実施できたもの、「終了」は既に事業を終了しているもの。このほかに2つある。ひとつは、「見直し」で、実施できてはいるが、内容を変更する必要があると所管課が考えているもの、もうひとつは「検討」で、実施できていない部分があるため継続か終了を含めて改めて検討を要するものである。なお、継続の表記をしている施策すべてを改定するビジョンに引き続き計画として盛り込むものではない。改めて検討していくものである。

委員 次回の懇話会でより詳しく説明がなされるということで、今回は現状報告をしてもらったと理解した。

会長 内容変更が必要な施策と、実施できない部分があるために見直しが必要な施策がポイントとなるのだろう。ニーズがなかったのか、ニーズがあるにもかかわらず手法やシステムの原因で実績がなかったのかを明確にしてもらいたい。

委員 インターンシップに関する施策があるようだが、産業経済・消費生活課でインターンシップを受け付けているのか、それとも区役所全体なのか。

事務局 区役所で受け入れるのではなく、区内の民間企業でインターンシップを受け入れる支援を行っている。過去には受け入れにかかる費用の補助もしていたが、現在は行っていない。

会長 これについても区内企業がインターンシップ受け入れを望んでいないのか、それとも手法がうまくいかなかったのか。

事務局 区の事情で中止したのだが、過去には補助を利用した事例もあるので、ニーズはあったのだろうと思う。調査結果から人材不足や新規雇用の問題があるようなら、それとも関連付けて分析しないといけない。

委員 内容を見直す必要のある施策や実施にあたって見直しが必要な施策も様々にあると思う。たとえば中小企業センターの充実は不要と思う人はいないとと思うが、ハコモノにかかる予算も限られているので、検討するといっても難しいのではないか。

会長 次回の懇話会で議論すべき事項だと思うが、商店街関係の施策も実績のないものもある。空き店舗などの問題は、地域に密着している基礎自治体こそ対応できることだと考える。それができないのであれば、システムが機能していないのではないかという考えすら浮かんでしまう。

事務局 現在の計画では空き店舗対策をすることになっているが、目黒区では空き店舗はすぐに借りられてしまうため、情報を得ることが難しい。ただ、空き家問題は発生しつつあり、区として実態把握も行っている。今後は不動産業と連携した情報収集を行うなど、施策を考えていきたい。

会長 区として重視するテーマがあれば、他の施策を行わずに、集中してみるのもあり得るだろう。

委員 パソコンの研修を充実させていく施策については、いまだ需要があると思うのだが、施策が終了した理由を教えてください。

事務局 毎年開催していたが、ハードが更新されていくなかで機材を確保し続けることが難しくなっていたという状況があった。民間による研修機会もあるので、そういったところに補助をすることも施策として考えられると思う。

会長 次回の説明では、そのような背景も触れてもらえるとありがたい。

委員 金融機関の立場から意見を言いたい。「まちの顔となる商品・商店づくり」という施策があるが、区の銘菓について相談をいただくこともある。施策自体は見直そうとしているようだが、民間からすると、区役所として「まちの顔」を立ち上げてもらえると民間としては後押しになるので、検討してもらえるとよいと思う。

事務局 ブランドをつくれるとよいと思う。これまでは実績がないが、ふるさと納税の返礼品として開発できるとよい。新商品を開発しようとする動きもあるので、支援をしていきたい。

会長 「まちの顔となる商品・商店づくり」という施策では、具体的にアドバイスをしようとしていたのか。

事務局 新製品開発に対する助成金を想定していた。

委員 中長期的なグローバル化を見据えた企業の動きは見受けられないが、区としてどのような所見をもっているのか。

事務局 これまでは少なかったが、オリンピック・パラリンピックの開催を機として何らかの取組が行われる可能性もあるので、新しいビジョンには取り込んでいきたい。

委員 大学連携にかかわる施策があるが、大学側のキーマンとつながらないと施策として実施できないと思う。この懇話会には大学教員も参加しているので、相談してもらえるとよいと思う。

事務局 次の議題に移りたい。実施状況に関する意見があれば、1月中旬までをお願いしたい。

(2) 産業振興に関する意識調査報告書(速報版)について

事務局より、資料3「産業振興に関する意識調査報告書(速報版)」を用いて説明を行った。

- 会長 おもしろい結果が出ていると思う。区民向けの調査で起業について尋ねているが、起業したい事業分野については把握しているのか。
- 事務局 そのような設問は設けなかった。
- 会長 収入をよくしたいという理由から起業に関心を持つ人が最も多い。自分の経験上、自分の知識を試したいという理由が多く、所得の増加などの経済的な理由はそれほど多くなかった。このような理由から起業を望む人が多いことを踏まえると、起業に対する支援の考え方も変わるかもしれない。リスクをとって起業しようとするのではなく、副業が多いのかもしれない。
- 事務局 属性で起業の意向をクロス集計して分析する。
- 会長 商店街に加盟していない事業所が7割近くあり、その理由として4割がメリットがないと感じている。
- 事務局 商店街への加盟状況については、事業所の分野を絞って把握する必要があると考えている。回答した事業所は製造業も含まれるので、商業やサービス業を行っている事業所の状況や意向だけに絞った集計をする必要がある。
- 委員 商店会が加盟してほしいと思う店に意向を聞きにいくと、加入したくないといわれるという悩みを聞く。商店会に参加したがる商店が増えているのは確かなようだ。
- 消費者グループでは、レジ袋の削減が課題になっている。目黒区ではMGR100などのゴミ削減の施策を行っているが、徹底されていない。がんばっているが、広く区民には浸透していないようだ。食品ロスへの対応など、ゴミを減らすことを大きな流れにしないといけないのだが、それを商店街と消費者で取り組めないかと思っている。環境に配慮していることを商店街の魅力として打ち出すことを考えることはできないだろうか。
- 事務局 レジ袋を有料化している例もあるが、提供しないことは売り手としては難しいのではないか。食品ロスについては、商業振興以外の観点からも取組が必要だとは思っているので、消費者から商店に提案いただくのは、ひとつの方法だと思う。環境への配慮は施策として仕組みを用意してはいるものの、明確にかたちとして見えていないため、検討する必要があると思う。
- 会長 現在実施している施策としては、どのようなことがあるのか。
- 事務局 施策としては「環境に配慮した循環型商店街」が該当する。
- 会長 これが実施できているという評価になっている理由は何か。

事務局 街路灯のLED化に補助金を出して、設置を促している。

委員 商店街に期待する取組では、空き店舗の活用が2番目に多くなっている。消費者も空き店舗を意識しているということか。

委員 そもそも区内の空き店舗はどれぐらいなのか。

委員 不動産業の立場から回答すると、空き店舗は争奪戦になる。

委員 65歳以上になっても働きたいと思うかどうかを尋ねる設問で、短い時間で働きたいという趣旨の選択肢があるが、どれぐらいの時間なのかは明示していたのか。

事務局 時間は明確にしておらず、フルタイムに対するパートタイムという位置づけで選択肢を設けていた。

会長 事業所向け調査では、事業所の設立年数と事業主の年齢層が把握されている。一方、区民向け調査では、消費性向として多少高くても良質なものを選ぶ人が多い。また、まちの印象としては活気があると感じられてもいる。これらを総合すると、高付加価値のある商品を販売してほしいとか、活気のある商店街であってほしいという要望が垣間見られるのだが、実態として事業所は対応できるのだろうか。区民のニーズに対して事業者側にミスマッチが生じてはいないだろうか。区民意識調査においては新しい事業者が増えていくような仕組みも求められているような気がする。区民が求めていることと、事業者側の実態のかい離の有無について分析すると課題が把握できるように思うので、検討いただきたい。

事務局 消費者としての区民と事業者の関係について分析をしていきたい。

委員 調査結果をみると、製造業が少ないイメージがあり、大学連携も求められていないように捉えてしまう。調査方法を捕捉するようなかたちで、実態やニーズを把握しようとしてもよいと思う。

委員 消費性向について意見があったが、個人・家族で経営されているところ以上に、チェーン・大手を選ぶ人が多くなっている。複合的な目で見てもらいたい。また、新しい価値観を打ち出せる商店を新たに出店させるだけでなく、既存の商店が新たな価値観を打ち出せるようにするという考え方も大切だ。

会長 以前から営んでいる商店がつぶれてもよいとは思わない。たしかに、様々な商店が新しい価値を示せるとよいと思う。

## 5 その他

## 6 閉会

以上